

高校日本史プリント（過去問類似）

近代Ⅱ（大正～二つの大戦） No.7

名前

得点

/10

問1 1904年に勃発し、翌年の明治三十八年（1905年）にポーツマス条約が結ばれたことで終結した、近代日本が経験した大規模な国際戦争は何か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 日清戦争 2. 日露戦争 3. 台湾出兵 4. 北清事変

問2 戦後の1952年、サンフランシスコ平和条約の発効に伴う治安維持や、暴力主義的破壊活動を行う団体の規制を目的として制定された法律は何か。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 警察官職務執行法 2. 団体等規正令 3. 破壊活動防止法 4. 出入国管理令

問3 大衆社会が進む1925年に日本で開始され、災害情報の迅速な伝達や、スポーツ中継、音楽の普及などを通じて、国民の生活様式や娯楽のあり方に大きな影響を与えた、音声による新しい情報伝達メディアを何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. ラジオ放送 2. テレビ放送 3. グラフ雑誌 4. キネマ旬報

問4 第二次世界大戦後の教育改革において、六・三・三・四制の学校系統を定め、男女共学や義務教育の延長にともなう新制の中学校の発足などを規定した、1947年に制定された法律は何か。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 学校教育法 2. 教育基本法 3. 社会教育法 4. 私立学校法

問5 太平洋戦争期の1943年、日本はアジア諸地域における自国の指導権を誇示するため、占領地や同盟国の代表者を東京に招いて共同宣言を採択する会議を開催した。この会議の名称として最も適当なものを答えよ。（2019年 全国公立入試 類似）

1. ポツダム会議 2. ヤルタ会議 3. 大東亜会議 4. カイロ会議

問6 昭和初期の都市部において、工場で蒸気機関から電力装置への移行が進んだことは、生産能率の向上だけでなく、都市環境の改善にも寄与した。この移行によって、石炭の燃焼が減少した結果、それまで大都市で深刻な社会問題となっていた何という大気汚染物質による被害が緩和されたか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 煤煙 2. 鉱毒 3. 公害 4. 煙害

問7 大正期から昭和初期にかけて、一般家庭への照明器具の急速な普及や工場の動力源の転換を支えた、従来の火力発電に代わって電力供給の主流となった発電方式は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 汽力発電 2. 水力発電 3. 火力発電 4. 揚水発電

問8 昭和初期の日本では、社会主義運動への弾圧が強まる一方で、学術分野においてマルクス主義の理論を用いた社会・歴史分析が盛んに行われた。1932年から刊行され、当時の日本社会を半封建的な絶対主義天皇制と規定し、まず民主主義革命を達成した上で社会主義革命へと進む「二段階革命論」を提示して、その後の知識人や社会運動に決定的な影響を与えた学術的な叢書は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 日本資本主義分析 2. 日本資本主義発達史 3. 日本資本主義論争 4. 日本資本主義発達史講座

問9 大正期から昭和初期にかけて、工業化の進展により都市部では生活レベルが向上したものの、農村部との格差は依然として大きく、地主と小作人の対立が激化した。このような状況下で、1922年に杉山元治郎や賀川豊彦らを中心に結成され、小作料の引き下げなどを求めて全国的な小作争議を指導した組織は何か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 日本労働総同盟 2. 全国水平社 3. 新婦人協会 4. 日本農民組合

問10 大正期から昭和期にかけて、社会主義運動や無政府主義運動に対する取り締まりが強化された。1925年、加藤高明内閣のもとで普通選挙法とほぼ同時に制定され、国体の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社を組織した者などを処罰の対象とし、のちに最高刑が死刑にまで引き上げられた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 新聞紙条例 2. 治安警察法 3. 治安維持法 4. 軍機保護法

答え合わせ・解説 No.7

問1	答え 2 日露戦争	満州や朝鮮半島の支配権をめぐる日本とロシアの衝突により1904年に勃発した。翌1905年（明治三十八年）にアメリカ大統領セオドア・ローズヴェルトの仲介によってポーツマス条約が締結され、終結にいった。
問2	答え 3 破壊活動防止法	破壊活動防止法は、戦後の1952年、サンフランシスコ平和条約の発効やメーデー事件などの社会運動の高まりを背景に、暴力主義的破壊活動を行う団体を規制・処分することを目的に制定された法律である。満州事変から太平洋戦争期にかけての戦時統制期に制定されたものではない。
問3	答え 1 ラジオ放送	1925年、東京・大阪・名古屋の3つの放送局から社団法人による放送が開始され、翌年には日本放送協会（NHK）に統合されました。これにより、新聞と並ぶ重要なマスメディアとして、ニュースや娯楽がリアルタイムで全国に届けられるようになり、大衆文化の形成に決定的な役割を果たしました。
問4	答え 1 学校教育法	1947年に制定されたこの法律は、戦前の複線型の教育制度を改め、単線型の六・三・三・四制を導入した。これにより、新制の中学校が義務教育として発足し、男女共学が原則とされた。高等女学校の卒業生がそのまま旧制の中学校に進学するような制度設計にはなっていない。
問5	答え 3 大東亜会議	1943年11月に東京で開催されたこの会議には、日本のほか、満洲国、中華民国（南京国民政府）、タイ、フィリピン、ビルマ、自由インド仮政府の代表が参加し、大東亜共同宣言が採択された。これは日本の戦争目的を合理化し、アジア諸国の結束をアピールするためのものであった。万国平和会議は19世紀末から20世紀初頭にかけてハーグで開催された国際平和会議であり、この時期の会議ではない。
問6	答え 1 煤煙	昭和初期の都市部では、工場の電化が進むことで、それまで主要な動力源であった石炭燃焼による蒸気機関の利用が減少した。これにより、工場から排出される煙やススが減少し、大都市で深刻化していた大気汚染や視界不良などの環境問題が一時的に緩和されることとなった。
問7	答え 2 水力発電	第一次世界大戦期から大正期にかけて、長距離高圧送電技術の向上に伴い、従来の石炭を用いた火力発電に代わって水力発電が電力供給の主流（水主火従）となった。この安価で豊富な電力供給が、一般家庭への電灯の普及や産業の電化を大きく促した。
問8	答え 4 日本資本主義発達史講座	1932年から1933年にかけて刊行されたこの叢書は、野呂栄太郎らを中心に編集され、マルクス主義の立場から日本の資本主義の発展過程を体系的に分析した。本書の執筆陣は、日本の現状を絶対主義的天皇制と半封建的な寄生地主制が支配する段階と捉え、二段階革命論を主張した。彼らの中には「講座派」と呼ばれ、これに対抗して、日本はすでに近代的な資本主義段階に達しており直接社会主義革命を目指すべきだとする「労農派」との間で、激しい学術論争（日本資本主義論争）を展開することとなった。
問9	答え 4 日本農民組合	大正デモクラシーの時期、都市部では大衆文化が普及し生活水準が向上した一方で、農村部では地主に対する小作料の減免を求める小作争議が頻発した。1922年には、小作人の権利擁護と組織化を目指して日本農民組合が結成され、全国的な運動を展開した。これにより、都市と農村の格差や社会的不平等の是正を求める動きが組織化されることとなった。
問10	答え 3 治安維持法	1925年、加藤高明内閣は普通選挙法の制定による有権者の拡大に伴う社会主義運動の活発化を警戒し、これを取り締まるためにこの法律を制定した。1928年には田中義一内閣のもとで緊急勅令により最高刑が死刑に引き上げられ、特高警察などによる弾圧が激化した。